



2026年2月5日

各 位

会社名 玉井商船株式会社
代表者名 代表取締役社長 清崎 哲也
(東証スタンダード・コード9127)
U R L <https://www.tamaiship.co.jp>
問合せ先 取締役 松本 和成
T E L 03(5439)0260

通期業績予想の修正、株主還元方針の変更及び配当予想の公表に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2025年11月6日に公表した2026年3月期通期の連結業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

また、資本市場との対話等を踏まえ、株主還元方針の変更及び未定としておりました2026年3月期の配当予想を下記の通りお知らせいたします。

記

1. 2026年3月期通期連結業績予想値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する当期純利益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	5,000	260	180	100	51 円 81 銭
今回修正予想 (B)	5,100	570	540	310	160 円 61 銭
増 減 額 (B-A)	100	310	360	210	
増 減 率 (%)	2.0%	119.2%	200.0%	210.0%	
(ご参考) 前期連結実績 (2025年3月期)	5,389	888	888	2,095	1,058 円 86 銭

・修正理由

2025年11月6日に公表した2026年3月期通期の連結業績予想の数値を、本日公表の「2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において、営業利益以下の各利益が上回りました。この主たる要因は、想定より貸船単価が上昇し、加えて為替レートが想定145円から大幅な円安水準で推移したことによるものです。

また、第4四半期の動静を見直した結果、収益性の高い外部貸船が増加し、効率運航が見込まれるため増益が想定されます。また、想定為替レートを145円から150円へと変更しているため、上記のとおり営業利益以下の各利益の増加を見込んでおります。

2. 株主還元方針の変更について

(1) 背景

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しております。本中期経営計画期間においては、「変動の激しい海運市況に備えるため、また今後の船舶建造等施策に備えるため、財務体質の安定を勘案しながら、各事業年度の業績に応じた利益還元として配当の維持と継続を実施すべき」との認識のもと、連結配当性向 20%以上を目指しておりました。

しかしながら、資本コストや株価を意識した経営をより一層推進するにあたり、昨年実施した個人株主アンケートや投資家等との対話を通じて、株主還元方針に関する多くのご意見を頂きました。こうした背景を踏まえ、今般、株主還元方針を見直すことといたしました。

つきましては、海運業特有の事業サイクルを考慮しつつ、安定的な配当の継続と、業績に応じた機動的な還元を両立するべく新たな方針を策定いたしました。

(2) 変更の内容

持続的な成長投資と株主還元の両立を図るため、業績連動と安定配当を組み合わせた新たな還元方針を導入いたします。

具体的には、海運市況の好況時には連結配当性向の引き上げにより業績連動による還元を強化する一方、市況調整局面においては、これまでに蓄積した株主資本に基づく下限配当額を設定し、海運市況の低位時にも株主の皆様への還元が過少になることを防ぎます。

① 連結配当性向の引き上げ（20%以上 → 30%以上）

親会社株主に帰属する当期純利益（※）に対する連結配当性向の目安を、従来の 20%以上から 30%以上へ引き上げます。これにより、利益成長に応じた積極的な還元を実施いたします。

② 下限配当額の設定（年間配当金下限設定額 1 株当たり 80 円）

市況のボラティリティに左右されない安定配当を実現するため、配当の下限額については、より安定的な指標である株主資本配当率（DOE）の水準も参考に検討いたしました。その結果、現状の財務体質や資本コストを総合的に勘案し、年間配当金の下限を 1 株当たり 80 円に設定いたします。これにより、市況の調整局面においても継続的かつ安定的な還元を行います。

③ 中間配当の導入

株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、2027 年 3 月期より中間配当制度を導入いたします。

※配当原資となる当期純利益の定義について

当社の主力事業である外航海運業は、船舶新造時のキャッシュアウト及び売船時のキャッシュインが非常に大きくなるため、単年度の損益だけでなく、新造から売船までを見据えた長期的な収支計画のもと、船舶のリプレイスや純増に向けてキャッシュを確保することが重要となります。

そのため、売船時の一過性の利益をその都度配当として還元するより、将来にわたる収益基盤と株主価値の維持・向上に充当し、それをもって長期かつ継続的に安定した利益還元を目指すことが、当社のビジネスモデル及び株主利益に適合すると判断いたしました。

以上の理由から、配当性向の算出基準となる利益は、親会社株主に帰属する当期純利益から、船舶売却に伴う特別損益の影響を除外した金額といたします。なお、当該利益は次世代環境対応船等の成長投資へ優先充当しますが、余剰が生じる場合には、自己株式の取得など状況に応じた最適な利益還元を実施してまいります。

3. 2026年3月期 配当予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (2025年11月6日発表)	円 錢 —				
今回発表予想	—	—	—	80.00	80.00
当期実績	—	—	—	—	—
前期実績 (2025年3月期)	—	—	—	80.00	80.00

【参考】

	今回発表予想 (2026年3月期)	前期実績 (2025年3月期)
1株当たり配当金	80円00銭	80円00銭
親会社株主に帰属する当期純利益	310百万円	2,095百万円 ※
配当性向	49.8%	7.4%

※ 船舶売却に伴う特別利益2,033百万円を含む

(注) 上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上